

令和7年度決算状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率 %	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率 %
歳 入 総 額 (A)	14,675,169	13,703,927	971,242	7.1	基 準 財 政 需 要 額 (K)	6,681,469	6,479,710	201,759	3.1
歳 出 総 額 (B)	13,468,325	12,623,333	844,992	6.7	基 準 財 政 収 入 額 (L)	4,173,949	4,062,132	111,817	2.8
差 引 (C) (A) - (B)	1,206,844	1,080,594	126,250	11.7	標 準 財 政 規 模 (M)	7,692,682	7,609,369	83,313	1.1
翌年度へ繰り越すべ き財源 (D)	253,424	147,533	105,891	71.8	財 政 力 指 数 (3ヶ年平均) (N)	0.63	0.65	△ 0.02	△ 3.1
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	953,420	933,061	20,359	2.2	実 質 収 支 比 率 % (O)	12.4	12.3	0.1	0.8
単 年 度 収 支 (F)	20,359	136,891	△ 116,532	△ 85.1	経 常 収 支 比 率 % (P)	85.7	85.0	0.7	0.8
積 立 金 (G)	17,801	4,187	13,614	325.1	財 政 調 整 基 金 現在高 (Q)	5,280,845	5,283,495	△ 2,650	△ 0.1
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0.0	減 債 基 金 現 在 高 (R)	736,631	682,766	53,865	7.9
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	20,451	16,625	3,826	23.0	そ の 他 特 定 目 的 基金現在高 (S)	644,431	652,525	△ 8,094	△ 1.2
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	17,709	124,453	△ 106,744	△ 85.8	地 方 債 現 在 高 (T)	8,475,415	9,103,237	△ 627,822	△ 6.9

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、歳入の確保に努めた結果、約2千万円の黒字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和7年度は0.7ポイント上昇しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、取崩により約3百万円の減となっています。また、地方債残高(T欄)は令和7年度の元利償還金の増により、約6億3千万円減少しています。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町 税	4,430,857	30.2	4.6	208,679		208,679	4,222,178		4,222,178
地 方 譲 与 税	104,714	0.7	1.0				104,714		104,714
利 子 割 交 付 金	8,847	0.1	157.7				8,847		8,847
配 当 割 交 付 金	55,266	0.4	△ 9.7				55,266		55,266
株式等譲渡所得割交付金	81,471	0.6	0.9				81,471		81,471
法 人 事 業 税 交 付 金	91,198	0.6	8.5				91,198		91,198
地 方 消 費 税 交 付 金	834,203	5.7	8.0				834,203		834,203
環 境 性 能 割 交 付 金	20,862	0.1	△ 10.7				20,862		20,862
地 方 特 例 交 付 金	42,030	0.3	△ 77.2				42,030		42,030
地 方 交 付 税	2,572,636	17.5	0.4	175,282		175,282	2,397,354		2,397,354
交通安全対策特別交付金	3,449	0.0	△ 5.8				3,449		3,449
分 担 金 及 び 負 担 金	16,812	0.1	△ 64.7	1,720	1,720		15,092	15,092	
使 用 料 及 び 手 数 料	95,300	0.6	△ 3.5				95,300	65,721	29,579
国 庫 支 出 金	2,216,393	15.1	2.6	550,677	227,593	323,084	1,665,716	1,665,716	
県 支 出 金	1,370,846	9.3	26.4	512,790	488,415	24,375	858,056	858,056	
財 産 収 入	22,305	0.2	254.2	22,114	21,230	884	191	191	
寄 附 金	211,029	1.4	△ 19.9	211,029	1,450	209,579			
繰 入 金	475,093	3.2	10.8	475,093	4,699	470,394			
繰 越 金	1,080,594	7.4	13.6	1,080,594	99,772	980,822			
諸 収 入	657,164	4.5	71.0	473,258	371,995	101,263	183,906	180,770	3,136
町 債	284,100	1.9	73.8	284,100	284,100				
合 計	14,675,169	100.0	7.1	3,995,336	1,500,974	2,494,362	10,679,833	2,785,546	7,894,287
構成比 %	100.0	-	-	27.2	10.2	17.0	72.8	19.0	53.8

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町の収入の大半を占める町税は前年度比4.6%増となっています。主な要因は、前年度には定額減税があったことによるものです。

町債が前年度比73.8%増となっています。主な要因は、いなみ野体育センター空調設備設置工事にかかる体育施設整備事業債の増によるものです。

歳 出（性 質 別） の 状 況

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収 支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	2,037,315	15.1	4.3	244,200	63,788	180,412	1,793,115	124,467	1,668,648	21.1
物 件 費	2,223,594	16.5	28.6	715,703	362,463	353,240	1,507,891	279,394	1,228,497	15.6
維 持 補 修 費	27,112	0.2	△ 28.6				27,112	4,928	22,184	0.3
扶 助 費	3,163,434	23.5	5.7	444,132	98,048	346,084	2,719,302	2,111,600	607,702	7.7
補 助 費 等	2,242,338	16.6	△ 0.8	885,702	350,993	534,709	1,356,636	50,554	1,306,082	16.5
公 債 費	944,187	7.0	4.8				944,187		944,187	12.0
積 立 金	518,214	3.8	13.3	518,214	24,741	493,473				
投資及び出資金、貸付金	17,400	0.1	17.6	5,500		5,500	11,900	11,900		
繰 出 金	1,237,059	9.3	0.5	39,078		39,078	1,197,981	207,612	990,369	12.5
小 計	12,410,653	92.1	7.2	2,852,529	900,033	1,952,496	9,558,124	2,790,455	6,767,669	85.7
投 資 的 経 費	1,057,672	7.9	1.1	1,057,672	596,032	461,640				
補 助 事 業	369,441	2.7	△ 9.2	369,441	351,218	18,223				
単 独 事 業	688,231	5.1	7.7	688,231	244,814	443,417				
災 害 復 旧 事 業	0	0.0		0	0	0				
合 計	13,468,325	100.0	6.7	3,910,201	1,496,065	2,414,136	9,558,124	2,790,455	6,767,669	
構成比 %	100.0	-	-	29.0	11.1	17.9	71.0	20.7	50.3	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

物件費が前年度比28.6%増となっています。主な要因は、小・中学校のタブレット端末更新費用による増です。

扶助費が前年度比5.7%増となっています。主な要因は、物価高対応子育て応援手当による増です。

投資的経費(単独)が前年度比7.7%増となっています。主な要因は、いなみ野体育センター空調設備設置工事による増です。

歳出（性質別・目的別）の状況

一 般 会 計

（単位：千円）

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人 件 費	113,950	476,465	267,434	106,983	5,455	96,422	8,427	102,063	17,418	842,698				2,037,315
物 件 費	9,125	546,340	150,621	358,539	455	73,120	14,073	137,181	16,334	917,806				2,223,594
維 持 補 修 費		583	2,050		104	660		12,326	291	11,098				27,112
扶 助 費		4,115	3,115,798	8,157		1,840	300	635		32,589				3,163,434
補 助 費 等	3,101	168,134	177,616	343,673	9,407	181,126	216,058	568,907	435,464	63,026			75,826	2,242,338
公 債 費												944,187		944,187
積 立 金		512,944	500	516		160		3,672	421	1				518,214
投資及び出資金、貸付金				5,500	11,900									17,400
繰 出 金			1,237,059											1,237,059
小 計	126,176	1,708,581	4,951,078	823,368	27,321	353,328	238,858	824,784	469,928	1,867,218		944,187	75,826	12,410,653
投 資 的 経 費		13,151	180,148	915	583	92,627		298,235	22,670	449,343				1,057,672
補 助 事 業			123,222	332		53,557		94,656		97,674				369,441
単 独 事 業		13,151	56,926	583	583	39,070		203,579	22,670	351,669				688,231
災 害 復 旧 事 業														
合 計	126,176	1,721,732	5,131,226	824,283	27,904	445,955	238,858	1,123,019	492,598	2,316,561		944,187	75,826	13,468,325
構成比（％）	0.9	12.8	38.1	6.1	0.2	3.3	1.8	8.3	3.7	17.2		7.0	0.6	100.0
増減率（％）	△ 0.2	12.1	2.9	9.4	△ 11.0	2.2	△ 24.7	△ 2.5	1.5	31.1		4.8	△ 42.5	6.7

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

総務費が前年度比12.1%増となっています。主な要因は、標準化にかかるシステム改修費用によるものです。

商工費が前年度比24.7%減となっています。主な要因は、地域振興商品券事業の完了によるものです。

教育費が前年度比31.1%増となっています。主な要因は、小・中学校のタブレット端末更新費用による増です。

人 口 1 人 当 り 歳 入 歳 出 の 状 況

一 般 会 計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和7年度	令和6年度	差 引	増 減 率
町 税	146,325	139,463	6,862	4.9
地 方 譲 与 税	3,458	3,413	45	1.3
利 子 割 交 付 金	292	113	179	158.4
配 当 割 交 付 金	1,825	2,015	△ 190	△ 9.4
株式等譲渡所得割交付金	2,690	2,657	33	1.2
法 人 事 業 税 交 付 金	3,012	2,768	244	8.8
地 方 消 費 税 交 付 金	27,549	25,429	2,120	8.3
環 境 性 能 割 交 付 金	689	769	△ 80	△ 10.4
地 方 特 例 交 付 金	1,388	6,065	△ 4,677	△ 77.1
地 方 交 付 税	84,959	84,317	642	0.8
交通安全対策特別交付金	114	121	△ 7	△ 5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	555	1,568	△ 1,013	△ 64.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,147	3,250	△ 103	△ 3.2
国 庫 支 出 金	73,194	71,146	2,048	2.9
県 支 出 金	45,271	35,695	9,576	26.8
財 産 収 入	737	207	530	256.0
寄 附 金	6,969	8,669	△ 1,700	△ 19.6
繰 入 金	15,689	14,118	1,571	11.1
繰 越 金	35,686	31,315	4,371	14.0
諸 収 入	21,702	12,648	9,054	71.6
町 債	9,382	5,382	4,000	74.3
合 計	484,633	451,128	33,505	7.4

区 分	歳 出			
	令和7年度	令和6年度	差 引	増 減 率
人 件 費	67,280	64,279	3,001	4.7
物 件 費	73,432	56,941	16,491	29.0
維 持 補 修 費	895	1,251	△ 356	△ 28.5
扶 助 費	104,469	98,486	5,983	6.1
補 助 費 等	74,051	74,448	△ 397	△ 0.5
公 債 費	31,181	29,667	1,514	5.1
積 立 金	17,114	15,059	2,055	13.6
投資及び出資金、貸付金	575	487	88	18.1
繰 出 金	40,853	40,509	344	0.8
小 計	409,850	381,126	28,724	7.5
投 資 的 経 費	34,929	34,430	499	1.4
補 助 事 業	12,200	13,396	△ 1,196	△ 8.9
単 独 事 業	22,729	21,034	1,695	8.1
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0.0
合 計	444,779	415,556	29,223	7.0

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業		0
区画整理事業		16,004
区画整理事業起債償還金		2,953
下水道整備事業		7,137
下水道整備事業起債償還金		184,906
都市計画事業 計		211,000
財源 内訳	都市計画税	208,679
	その他特定財源	0
	一般財源	2,321

令和7年度の都市計画税収入額は約2億1千万円で、対する都市計画事業の支出額は約2億1千万円でした。

区画整理事業、過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。